

## 要 約

本報告は、文部科学省「国際協カイニシアティブ」教育協力拠点形成事業の一環として、我が国の大学・研究機関が有する農学分野の国際協力的援助リソースデータベースを作成するための活動についてのものである。国際協カイニシアティブのビジョンに掲げられている、分野別協力活動支援推進の視点にかんがみ、知的ネットワーク整備の一助となるデータベース構築を目指した事業の初年度の活動について報告する。

数量ともに多様化する開発ニーズに応じるため、これまでも各研究機関では多くの国際協力活動を通して研究活動の社会還元を行ってきた。しかし、従来の事業形態は開発ニーズを有する個人と、知的リソースを有する個人との間のネットワークによるものが多い。今後見込まれる開発ニーズの増加などを見越して、より効果的かつ戦略的な知的リソースの活用のためには、万人に使用される、組織規模でのインタラクティブな知的ネットワークデータベースの構築が望まれる。

そこで本年度は、筑波大学陸域環境研究センターが開発したインタラクティブ Web システムを活用し、我が国の研究機関が有する農学分野の知的リソースを把握し、その多様性や分布を明らかにするための Web 調査を実施した。本事業では、名古屋大学農学国際教育協力研究センター (International Cooperation Center for Agricultural Education: ICCAE) と九州大学熱帯農学研究センターならびにアジア総合政策センターとが共同で事業を進めた。調査に先立ち、17名のキーワード選定委員によって農学分野を11専門分野に分け、国際協力活動に関連するキーワード116個を選定した。調査では、研究者が実施している国際協力活動の内容を表すキーワードを選択し、国際協力の4活動種別(留学生教育、技術移転、研修、On the Job Training: OJT)から選択するよう求めた。文部科学省の協力の下、約3週間にわたる調査期間を通して、72の機関から330件の回答が得られた。

農学分野が有する国際協力活動の知的リソースの特徴や、各研究機関が有する知的リソースの特徴を検討するため、Web 調査の結果は数量化理論Ⅲ類を用いて分析された。結果として、全てのキーワードを使用した分析では、農学分野については家畜生産や獣医学関連の分野と、その他の分野との特徴における差異が大きいことが判明した。次に、キーワード選定委員によってあらかじめ設定された11の専門分野単位での分析や、1分野単位での分析、更には回答数が多かった大学(名古屋大学、九州大学など)についての個別分析などを実施した。結果、我が国の農学分野を構成する主要11分野において、大学等研究機関が行っている農学分野の国際協力活動の実態や動向を可視化することができた。

国際協力活動種別では、ほとんどの分析において留学生教育が最も多くの割合を示した。文部科学省が重視している教育・研究による経済成長に資する人材の育成が、農学分野でも着実に実施されていることが示された。

加えて、我が国の研究機関が国際協力活動を実施する上で協力体制を構築しているオーガナイザー／スポンサーについての分析も実施した。オーガナイザー／スポンサーとの協力体制を分析することで、国際協力や研究協力を専門とする機関（国際協力機構、文部科学省、日本学術振興会など）の支援動向が明らかになった。このことは、我が国で国際協力を展望する研究者が、より円滑に国際協力活動を実行するための有益な情報を提供するものであると考えられる。各分野において、どのようなオーガナイザー／スポンサーが提携して活動しているかをまとめることで、オーガナイザー／スポンサー、研究機関、国際協力活動のテーマの三者を一元的にまとめるに至った。

本調査の結果は、知的リソースデータベースを作成する上で必要不可欠である、国内大学の知的リソース保有状況について多くの情報を提供するものである。このような情報を活用することで、自らが専門とする分野のみならず、他の分野における知的リソースの特徴や、その分布が判明する。国際協力活動の開発ニーズを把握した際に、本報告に含まれる情報を有効に活用し、的確な知的リソースを有する機関とのコンタクトを取るためのディレクトリとして活用されることが期待される。今後は、より多くの国内大学・研究機関の特徴を明らかにするための継続的なデータ収集が期待される。また、開発ニーズと知的リソースとのマッチングを行うため、次年度以降は開発ニーズを有する途上国のデータを収集し、我が国が有する知的リソースとのマッチングを可視化することを通し、真にインタラクティブなデータベースの構築が望まれる。